

「時価の算定に関する会計基準」の 適用範囲の拡大可能性

—「金融商品に関する会計基準」と「棚卸資産の評価に関する 会計基準」との検討から—

国 田 清 志*

1 はじめに

2019（令和元）年7月4日に企業会計基準委員会（ASBJ）から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（以下、「時価算定会計基準」とする。）と、これに係る企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」とする。）が公表された。「時価算定会計基準」は、以下の範囲に係る時価の算定について定めることを目的としている（時価算定会計基準第2項）。

- ・企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（以下、「金融商品会計基準」とする。）における金融商品
- ・企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下、「棚卸資産会計基準」とする。）におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

わが国では、これまで「金融商品会計基準」やその他の会計基準において、時価として公正な評価額が求められてきたが、時価の算定方法に関するガイダンスは定められていなかった。これに対して、国際会計基準審議会（IASB）は国際財務報告基準（IFRS）第13号「公正価値測定（Fair Value Measurement）」を、アメリカ財務会計基準審議会（FASB）は会計基準体系コード（Accounting Standards Codification）Top-

ic820を公表し、公正価値測定についてガイダンスを定めている。

グローバルな活動を行っている企業や金融機関において国際的な比較可能性が損なわれているのではないかという指摘もある中、ASBJは、統一的な算定方法を用いることによって国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号を基本的に取り入れながら「時価算定会計基準」を開発した（時価算定会計基準第23項、第24項）。

しかし、IFRS第13号やTopic820は金融商品だけでなく、棚卸資産や固定資産などの公正価値測定も当該基準の適用範囲に含んでいる。これに対して、わが国の「時価算定会計基準」は、上述したように、「金融商品会計基準」における金融商品全般と「棚卸資産会計基準」における棚卸資産の一部であるトレーディング目的で保有されるものに限定されている。つまり、適用範囲が異なっている。

本稿の目的は、3つある。

1つ目は、わが国の「時価算定会計基準」の内容を、特に時価の算定と適用範囲との関連で明らかにすることである。

2つ目は、「時価算定会計基準」の適用によって「金融商品会計基準」の規定が変化した項目を検討し、その変容を明らかにすることである。

3つ目は、「時価算定会計基準」の適用が「棚卸資産会計基準」における棚卸資産全般に適用されることに

* 専修大学商学部教授

よって変容が起こりうる項目を検討し、「時価算定会計基準」の適用範囲の拡大可能性を検討することである。

これらを検討することは、時価の算定が求められている企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（以下、「賃貸時価会計基準」とする。）¹⁾や企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（以下、「企業結合会計基準」とする。）²⁾、そして「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、「固定資産減損会計基準」とする。）³⁾などを含めた会計基準の全体枠組みにおける統一的な時価の算定に対する課題を明らかにすることにも繋がると考える。

なお、IFRS 第13号では「公正価値」という用語が使用されているが、「時価算定会計基準」では「時価」という用語が使用されている。これは、わが国における多くの会計基準や会社計算規則・財務諸表等規則などの関連諸法令において「時価」という用語が広く用いられていることを考慮したものと思われる（時価算定会計基準第25項）。

2 「時価の算定に関する会計基準」における時価の算定

「時価算定会計基準」は、「時価」を次のように定義している。

「時価」とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格をいう（時価算定会計基準第5項）。

したがって、時価を算定する目的は、現在の市場状況の下で、強制された清算取引や投売りのような取引ではなく、時価の算定日に市場参加者間が秩序ある取引を行うと想定した場合における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格を見積もることである（時価算定会計基準第31号）。

そして、「金融商品会計基準」では、「時価算定会計基準」の公表を受けて、以下のように時価の定義を修正している。

金融資産及び金融負債の時価の定義は、「時価算定会計基準」第5項に従い、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該

取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格とする（金融商品会計基準第6項）。

なお、改正前の「金融商品会計基準」では、時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場（以下「市場価格」という。）に基づく価額をいう。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする（改正前金融商品会計基準第6項）。

「時価算定会計基準」では、時価について、次のような基本的な考え方を示している（時価算定会計基準第31項）。

- ・時価の算定は、市場を基礎としたものであり、対象となる企業に固有のものではない。
- ・時価は、直接観察可能であるかどうかにかかわらず、算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格であり、入口価格ではない。
- ・同一の資産又は負債の価格が観察できない場合に用いる評価技法には、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。
- ・時価を算定するにあたっては、市場参加者が資産又は負債の時価を算定する際の仮定を用いるが、資産の保有や負債の決済又は履行に関する企業の意図は反映しない。

時価は市場を基礎としたものであり、同じ資産であればそれを保有する企業の特性や目的によって異なることはない。つまり、同じ資産は同じ時価である。そして、その時価は資産の売却によって受け取る価格又は負債移転のために支払う価格であり、交換取引において資産を取得するために支払った価格又は負債を引き受けるために受け取った価格ではない。

ここでいう「インプット」とは、市場参加者が資産又は負債の時価を算定する際に用いる仮定であり、時価の算定に固有のリスクに関する仮定も含む。なお、観察可能なインプットとは、入手できる観察可能な市場データに基づくインプットであり、取引所市場（証券取引所等）、ディーラー市場（店頭市場やコモディティ市場）、ブローカー市場、相対市場などで観察さ

れるものである（時価算定会計基準第37項）。観察できないインプットとは、観察可能な市場データではないが、入手できる最良の情報に基づくインプットであり、例えば、株式オプションについて過去の株価から算出されたヒストリカル・ボラティリティのようなものがある（時価算定適用指針第39項）。

また、時価は次の前提に基づき算定される（時価算定適用指針第4項）。

- ・資産又は負債の時価を算定するにあたっては、市場参加者が算定日において当該資産又は負債の時価を算定する際に考慮する当該資産又は負債の特性を考慮する。
- ・対象となる資産又は負債は、現在の市場の状況を踏まえ、算定日に資産の売却又は負債の移転を行う市場参加者間の秩序ある取引において交換されるものと仮定する。
- ・資産を売却する又は負債を移転する取引は、企業が算定日において利用できる主要な市場で行われるものと仮定する。ただし、主要な市場が存在しない場合には、企業が算定日において利用できる最も有利な市場で行われるものと仮定する。
- ・市場参加者が資産又は負債の時価を算定する際に用いる評価技法及びインプットを用いて、市場参加者が自らの経済的利益を最大化するように行動すると仮定する。
- ・時価の算定にあたって用いる主要な市場又は最も有利な市場における価格は、取得又は売却に要する付随費用について調整はしないが、所在地が資産の特性である場合には、当該資産を現在の所在地から当該市場に移動させるために生じる輸送費用について調整する。
- ・当初認識時の時価は取引価格と同一となることが多いが、次の状況では、取引価格が当初認識時の時価を表すものではない可能性がある。
 - ①取引が関連当事者間の取引であること
 - ②取引が他から強制された取引であるか又は売手が当該取引価格を受けざるを得ないこと
 - ③取引価格を表す単位が、時価を算定する資産又は負債の単位と異なること
 - ④取引が行われた市場が、主要な市場又は最も有

利な市場と異なること

時価の算定においては、企業の特長や保有目的は考慮されないが、資産の所在地や当該資産の売却に対する制約などの資産又は負債それ自体の特性は考慮される。例えば、現物商品（コモディティ）のように所在地が資産の特性である場合には、当該資産を市場まで輸送するコストを調整して時価を算定することになる。

ここでいう主要な市場とは、資産又は負債についての取引の数量及び頻度が最も大きい市場であり、最も有利な市場とは、取得又は売却に要する付随費用を考慮したうえで、資産の売却による受取額を最大化又は負債の移転に対する支払額を最小化できる市場である（時価算定会計基準第4項）。

また、資産を売却する又は負債を移転する取引は、企業が算定日において利用できる主要な市場又は最も有利な市場で行われるものと仮定することとしているが、次の点について留意することが必要であると考え（時価算定適用指針第30項）。

- ・主要な市場と最も有利な市場は同一であることが多いが、資産又は負債に係る主要な市場がある場合には、他の市場における価格が有利となる可能性があるとしても、当該主要な市場における価格を表すように時価を算定する。
- ・主要な市場は、対象となる資産又は負債についての取引の数量又は頻度に基づいて判断するものであり、特定の市場における企業の取引の数量又は頻度に基づいて判断するものではない。
- ・企業が利用できる主要な市場又は最も有利な市場は、企業自身の判断に基づき決定するため、異なる活動を行う企業間では異なる可能性があり、市場参加者も企業間で異なる可能性がある。
- ・主要な市場又は最も有利な市場について、企業が利用可能である市場でなければならないが、当該市場での価格に基づいて時価を算定できるための条件として、算定日において特定の資産の売却又は特定の負債の移転を行うことは必要ではない。

ここで、時価の算定における取得又は売却に要する付随費用と輸送コストの取り扱いの違いを、設例によるケースで確認する。

〔設例〕 主要な市場又は最も有利な市場における時価の算定

〈前提条件〉

- ・ A社は、貸借対照表で時価評価される現物商品（トレーディング目的で保有する棚卸資産）について、2つの活発な市場（市場A及び市場B）において異なる価格で売却しており、決算日において、当該現物商品の各市場での価格を入手できる。
- ・ 市場Aでの売却により受け取る価格は26百万円、売却取引に係る付随費用は3百万円、市場への輸送費用は2百万円（すなわち、受け取る純額は21百万円）である。
- ・ 市場Bでの売却により受け取る価格は25百万円、売却取引に係る付随費用は1百万円、市場への輸送費用は2百万円（すなわち、受け取る純額は22百万円）である。

（時価算定適用指針〔設例1〕）

まず、時価の算定においては、2つのケースに分けて考える必要がある。ケース1は、市場Aが主要な市場であると判断した場合である。ケース2は、市場Aと市場Bのいずれも市場も主要な市場でないと判断した場合である。

ケース1では、市場Aが主要な市場である。すなわち、市場Aが当該現物商品の取引の数量及び頻度が最も大きい市場であると判断した場合には、当該現物商品の時価は市場Aで売却することによって受け取る価格は26百万円となる。そこでは、取引に係る付随費用3百万円は調整されない。ただし、当該現物商品の所在地がその資産の特性であると判断した場合は、輸送コストを調整した24百万円（＝26百万円－2百万円）が当該現物商品の時価となる。

ケース2では、市場Aと市場Bのいずれの市場も主要な市場ではない判断した場合には、当該現物商品の時価は最も有利な市場で受け取ることができる価格となる。最も有利な市場とは、資産の売却による受取額、つまり付随費用と輸送コストを調整した後の金額が最大となる市場である。

当該現物商品から受け取る純額は、市場Bは22百

万円（25百万円－1百万円－2百万円）であり、市場Aの21百万円（26百万円－3百万円－2百万円）よりも大きいので、最も有利な市場は市場Bであると判断される。したがって、市場Bでの売却により受け取る価格は25百万円となる。そこでは、取引に係る付随費用1百万円は調整されない。ただし、当該現物商品の所在地がその資産の特性であると判断した場合は、輸送コストを調整した23百万円（25百万円－2百万円）が当該現物商品の時価となる。

このように、時価の算定にあたっては、主要な市場と最も有利な市場のどちらの市場であったとしても、取得又は売却に要する付随費用を調整しない。これは取得又は売却に要する付随費用が、市場までの輸送コストのように資産又は負債それ自体の特性ではなく、企業の取引に固有のものであり、企業の取引の形態により異なるためである。

3 「金融商品に関する会計基準」における有価証券の評価

時価の算定に用いるインプットは、次の順に優先的に使用される（時価算定会計基準第11項）。レベル1のインプットが最も優先順位が高く、レベル3のインプットが最も優先順位が低い。

〈レベル1のインプット〉

レベル1のインプットとは、時価の算定日において、企業が入手できる活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり調整されていないものをいい、当該価格が利用できる場合には、原則として、当該価格を調整せずに時価の算定に使用する（時価算定会計基準第11項）。

なお、対象となる資産又は負債について、レベル1のインプットを決定するにあたっては、以下の両方が評価される（時価算定適用指針第10項）。

- ・ 当該資産又は負債に係る主要な市場、あるいは、主要な市場がない場合には、当該資産又は負債に係る最も有利な市場
- ・ 当該資産又は負債に関する取引について、時価の算定日に企業が主要な市場又は最も有利な市場において行うことができる場合の価格

レベル1のインプットによる測定は、評価対象となる資産又は負債と同一の資産又は負債について、測定日現在で活発な市場が存在するときに可能となる。ここでいう「活発な市場」とは、継続的に価格情報が提供される程度に十分な数量及び頻度で取引が行われている市場である（時価算定会計基準第4項）。

〈レベル2のインプット〉

レベル2のインプットとは、資産又は負債について直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットをいう（時価算定会計基準第11項）。

レベル1のインプットでないが、資産又は負債の契約期間のほぼ全体を通じて観察可能であるインプットは、レベル2のインプットとなる。レベル2のインプットには、例えば、次のものが含まれる（時価算定適用指針第12項）。

- ・ 活発な市場における類似の資産又は負債に関する相場価格
- ・ 活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格
- ・ 相場価格以外の観察可能なインプット
- ・ 相関関係等に基づき観察可能な市場データから得られる又は当該データの裏付け

レベル2のインプットの例示として、全期間にわたり観察可能なスワップ・レート、ほぼ全期間にわたり観察可能な外貨建イールド・カーブに基づくスワップ・レート、観察可能な市場データに裏付けられるインプライド・ボラティリティなどがある（時価算定適用指針第37項）。

〈レベル3のインプット〉

レベル3のインプットとは、資産又は負債について観察できないインプットをいい、関連性のある観察可能なインプットが入手できない場合に使用する（時価算定会計基準第11項）。

レベル3のインプットを決定するにあたっては、市場参加者が資産又は負債の時価を算定する際に用いる仮定を反映させるが、その際、合理的に入手できる市場参加者の仮定に関する情報を考慮する（時価算定適

用指針第14項）。その場合、企業自身のデータを用いることができるが、合理的に入手できる情報により以下のどちらかの事項が識別される場合には、企業自身のデータを調整する（時価算定適用指針第15項）。

- ・ 他の市場参加者が異なるデータを用いること
- ・ 他の市場参加者が入手できない企業に固有の特性が存在すること

レベル3のインプットの例示として、観察可能な市場データによる裏付けがないスワップ・レート、ヒストリカル・ボラティリティ、観察可能な市場データによる裏付けがない価格調整などがある（時価算定適用指針第39項）。

このように3段階の階層に分類された時価の算定に用いるインプットは、算定される時価の信頼性に影響を与えるものである。最も客観的で信頼性が高いレベルのインプットがレベル1のインプットであり、最も信頼性が低いインプットがレベル3のインプットであるということを、時価の階層（ヒエラルキー）に合わせて分類し、会計情報利用者に適切に開示する必要がある。

では、「時価算定会計基準」の適用によって「金融商品会計基準」の改正された項目を検討していくにあたって、まずは有価証券の会計処理を確認する。

〔売買目的有価証券〕（金融商品会計基準第15項）

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、「売買目的有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益とする。

売買目的有価証券は、余剰資金の運用として短期の投機的な金融投資の性格を有するものであり、期末の市場価格などの時価の変動（キャピタル・ゲイン）が投資成果として意味を持つ。したがって、時価の変動を捉えるために毎期末時価で評価して、企業成果として当該変動差額を捉えてこれを当期の損益とするのである。

〔満期保有目的の債券〕（金融商品会計基準第16項）

満期まで所有する意図をもって保有する社債そ

他の債券（以下、「満期保有目的の債券」という。）は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

【注5】償却原価法について

償却原価法とは、金融資産又は金融負債を債権額又は債務額と異なる金額で計上した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期又は償還期に至るまで每期一定の方法で取得価額に加減する方法をいう。なお、この場合、当該加減額を受取利息又は支払利息に含めて処理をする。

満期保有目的の債券は、余剰資金の運用として長期の安定的な金融投資の性格を有するものであり、キャピタル・ゲインではなく、社債や国債・公社債などを満期まで保有することによって得られる利息収入（インカム・ゲイン）が投資成果として意味を持つ。もし10年物の社債を新規発行で取得したのであれば、10年間売却することを想定していない。つまり、時価の変動は企業の投資成果にとって意味を持たない。したがって、取得原価で評価して、企業成果として時価の変動を捉えないのである。

〔子会社株式及び関連会社株式〕（金融商品会計基準第17項）

子会社株式及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

子会社株式及び関連会社株式は、子会社や関連会社を支配するあるいは影響を与えることによって、シナジーを生み出しながらグループとして事業活動を行っていくために保有するものである。株式という形態をとっているが、その実質は金融投資というよりも事業投資の性格を有するものである。そこでは、企業が事業を継続していくうえで、当該株式を売却することは想定していない。つまり、時価の変動は企業の投資成果にとって意味を持たない。したがって、取得原価で

評価して、企業成果として時価の変動を捉えないのである。

〔其他有価証券〕（金融商品会計基準第18項）

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（以下、「其他有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗い替え方式に基づき、次のいずれかの方法により処理する。

- (1) 評価差額の合計額を純資産部に計上する。
- (2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。

なお、純資産の部に計上される其他有価証券の評価差額については、税効果会計を適用しなければならない。

其他有価証券は、余剰資金の運用として中長期的な金融投資の性格（純投資目的）や事業提携に伴って行われる資本提携として事業投資の性格を有するものなどが混在している。

つまり、時価の変動は企業成果として意味を持つ部分もあれば、そうでない部分もある。したがって、基本的な会計処理としては、時価の変動を捉えるために毎期末時価で評価するが、中長期的な金融投資であり短期での売却を想定しておらず、または資本提携として事業活動に拘束されており売却を想定していないので、企業成果として当該変動差額を捉えてこれを当期の損益とはしないのである。

このように、「金融商品会計基準」においては有価証券を保有目的によって分類し、その分類に応じた会計処理を要請している。つまり、同じ株式であったとしても、保有目的によって会計処理が異なる。これは、当該有価証券が企業にとってどのような役立ちを果たしているのか、会計として企業の意図（企業活動における投資戦略）を表現するためである。

ところで、「時価算定会計基準」の適用によって、「金融商品会計基準」の其他有価証券に係る以下の規定が削除された。

【注7】 その他有価証券の決算時の時価について（改正前金融商品会計基準【注7】）

その他有価証券の決算時の時価は、原則として、期末日の市場価格に基づいて算定された価額とする。ただし、継続して適用することを条件として、期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることもできる。

その他の有価証券については、時価をもって貸借対照表価額とするとされているが、その他有価証券は直ちに売却することを想定としているものではない。このことを考慮すると、その他有価証券における時価に市場における短期的な価格変動を反映させることは必ずしも求められない（改正前金融商品会計基準第76項）。そこで、期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額をもって期末の時価とする方法を継続して適用することも認められる。「金融商品会計基準」が1999（平成11）年に公表されて以来、わが国では【注7】の規定のように、企業による有価証券の保有目的を反映させた会計処理を容認してきた。

しかしながら、「時価算定会計基準」の時価の定義の変更に伴い、「金融商品会計基準」における【注7】の当該平均価額が改正された時価の定義を満たさないことから削除されたのである⁴⁾。ここでいう平均価額は、原則として、期末日以前1カ月の各日の終値又は気配値の単純平均値であるが、「時間算定会計基準」における時価の階層のレベル2やレベル3に該当しないということである。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」における時価との整合性

「時価算定会計基準」の適用範囲は、現在、「金融商品会計基準」における金融商品と「棚卸資産会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産に限定されている。そこで、「時価算定会計基準」の適用範囲の拡大可能性を検討するために、まず、「棚卸資産会計基準」における時価の規定を確認する。

「時価」とは、公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額をいう。市場価格が観察できない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする。ただ

し、本会計基準第15項及び第60項でいうトレーディング目的で保有する棚卸資産の「時価」の定義は、「時価算定会計基準」第5項に従い、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格とする（棚卸資産会計基準第4項）。

なお、「時価算定会計基準」が公表される前の「棚卸資産会計基準」は以下のとおりである。

「時価」とは、公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額をいう。市場価格が観察できない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする（改正前棚卸資産会計基準第4項）。

このような時価の定義は、「棚卸資産会計基準」だけでなく、「賃貸時価会計基準」、「企業結合会計基準」及び「固定資産減損会計基準」においても同じ規定を持っていたが、現在は「時価算定会計基準」の公表を受けて、「棚卸資産会計基準」と「企業結合会計基準」における時価の定義は改定されている⁵⁾。

「棚卸資産会計基準」では、販売するための製造目的で保有する原材料や通常の販売目的で保有する商品や製品などの棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。この場合において、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用とする（棚卸資産会計基準第5項）。

棚卸資産については、個別法、先入先出法、総平均法、移動平均法及び売価還元法等によって売上原価の払出原価と期末の棚卸資産の価額を算定する。原則として取得原価で評価されるが、棚卸資産の取得原価（投資額）のうち回収が見込めなくなった場合には収益性の低下を反映させるように、帳簿価額を回収可能額まで切り下げなければならない。その際に原則として用いられる測定値が正味売却価額である。

「正味売却価額」とは、売価（購買市場と売却市場とが区別される場合における売却市場の時価）から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいう。なお、購買市場とは当該資産を購入する場合に企業が参加する市場をいい、売却市場とは当該資産を売却する場合に企業が参加する市場をいう（棚卸資

産会計基準第5項)。

正味売却価額は、売却市場における市場価格である時価から、製造や販売に係るアフターコストである付随費用を差し引いた金額である。つまり、正味売却価額は時価そのものではなく、時価から付随費用を控除したものである。「時価算定適用指針」の〔設例1〕で検討したように、時価には付随費用は含まれない。この点で、「時価算定会計基準」と「棚卸資産会計基準」の全体における時価の定義については整合性が認められる。

また、売却市場において市場価格が観察できないときには、合理的に算定された価額を売価とする。これには、期末前後での販売実績に基づく価額を用いる場合や契約により取り決められた一定の売価を用いる場合が含まれる(棚卸資産会計基準第8項)。では、販売実績に基づく価額や契約によって決められた売価は、「時価算定会計基準」における時価の階層では、どのレベルに該当するであろうか。市場で直接観察できるものではないが、間接的に可能なインプットを調整したものであると捉えることができればレベル2に該当し、合理的に入手できる市場参加者の仮定に関する最良の情報であると捉えることができればレベル3に該当するであろう。

棚卸資産の種類によって様々な取引形態があるが、取引参加者が少なく、当該企業のみが売手となるような相対取引しか行われない場合が想定される。そこで、合理的に算定される価額には観察可能でなくても、売手が実際に販売できると合理的に見込まれる程度の価格を含むことになる(棚卸資産会計基準第34項)。

また、企業が複数の売却市場に参加するケースも考えられる。つまり、特定の棚卸資産に関して企業自身が複数の販売経路を持っており、次のように販売経路ごとに売価が異なる場合が想定される(棚卸資産会計基準第51項)。

- ・消費者への直接販売⁶⁾と代理店経由の間接販売
- ・正規販売とアウトレット
- ・特定の販売先と契約により一定の売価で販売することが決定されている場合とそのような契約がない場合

このように複数の売却市場が存在する場合、企業は売価の高い市場に参加すると想定されるが、「時価算定会計基準」を「棚卸資産会計基準」全体に適用したとすると、主要な市場あるいは最も有利な市場の判定を受けて、当該棚卸資産の時価を算定する必要がある。

また、現行では、複数の売却市場が存在し売価が異なる場合において、棚卸資産をそれぞれの市場向けに区分できないケースでは、それぞれの市場の販売比率に基づいた加重平均売価による方法が認められている(棚卸資産会計基準第52項)。これは販売経路の多角化が進んでいる企業の経済的実態を反映させるひとつの取扱いであると考えられる。しかし、「時価算定会計基準」を適用したとすると、このような市場の販売比率に基づいた加重平均売価は、時価の算定の方法として認められないと思われる。

さらに、「棚卸資産会計基準」では、製造業における原材料のように再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が再調達原価に歩調を合わせて動くと仮定される場合には、継続適用を条件として、再調達原価による棚卸資産の評価が認められている(棚卸資産会計基準第10項)。

「再調達原価」とは、購買市場と売却市場とが区別される場合における購買市場の時価に、購入に係る付随費用を加算したものである(棚卸資産会計基準第6項)。つまり、入口価格である。「時価算定会計基準」では、基本的な考え方として、時価は、直接観察可能であるかどうかにかかわらず、算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格であり、入口価格ではないと明示していた。

なお、時価算定の評価技法として、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ及びコスト・アプローチを列挙しているが(時価算定適用指針第5項)、時価の算定にあたって複数の評価技法を用いる場合のウェイトづけや評価技法の調整について言及している(時価算定会計基準第10項)。

棚卸資産は、原則として正味売却価額(出口価格)によって評価されるが、条件によっては再調達原価(入口価格)によって評価される。しかし、「時価算定会計基準」が、「棚卸資産会計基準」の全体に適用範

囲が拡大された場合、現行と同じ再調達原価の採用は変更される可能性が少なくないを考える。

5 おわりに

「時価算定会計基準」の適用によって、「金融商品会計基準」と「棚卸資産会計基準」におけるいくつかの規定の文言は改正された。そして、「金融商品会計基準」では、ある会計処理が廃止になるという具体的な変更が実施された。

本稿では、わが国の「時価算定会計基準」の内容を会計基準等の規定に基づき検討し、特に時価の算定の基本的な考え方や適用範囲を明らかにした。また、「時価算定会計基準」の適用によって「金融商品会計基準」の規定が変化した項目として【注7】の規定を検討し、その変容を明らかにした。そして、「時価算定会計基準」の適用が「棚卸資産会計基準」における棚卸資産の全体に適用されることによって変容が起こりうる項目を検討した。

今後、「時価算定会計基準」の適用範囲は拡大していくのであろうか。それ自体は個々の会計基準間の整合性を支えるという意味では適切かつ合理的である。しかしながら、存在している会計処理の方法には企業活動を表現するという意味を持っているはずである。時価という視点で会計基準間の整合性を図るために、それぞれの会計基準の規定を変更するのか、それともそれぞれの会計基準の規定の背後にある企業活動を表現する方法を引き継いでいくのか。二者択一やトレード・オフの問題として捉えるのではなく、会計は企業活動を忠実に表現するという視点でこれに取り組んでいかなければならない。

注

- 1) 「賃貸等不動産を保有している場合には、次の事項を注記する。一中略— (3) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法 (4) 賃貸等不動産に関する損益」(賃貸時価会計基準第8項)。
- 2) 「取得原価は、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日時点において識別可能なもの(識別可能資産及び負債)の企業結合日時点の時価を基礎として、

当該資産及び負債に対して企業結合日以後1年以内に配分する。」(企業結合会計基準第28項)。

- 3) 「1. 回収可能価額とは、資産又は資産グループの正味売却価格と使用価値のいずれか高い方の金額をいう。2. 正味売却価額とは、資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額をいう。—省略—」(固定資産減損会計基準【注1】)。
- 4) このような取扱いに合わせて、外貨取引においても時価として期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格を用いる場合の換算の規定も削除された。なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断について当該平均価額の適用の取扱いは踏襲されているが、有価証券の減損損失の算定にあたっては期末日の時価が用いられる。
- 5) 「企業結合会計基準」では、次のように時価を定義している。「時価とは公正な評価額をいう。通常、それは観察可能な市場価格をいい、市場価格が観察できない場合には、合理的に算定された価額をいう。ただし、金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産については、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格とする(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(以下「金融商品会計基準」という。)第6項及び企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」第4項)。」
- 6) 消費者への直接販売であっても、直営店舗での販売かネットでの販売かによって売価は異なると思われる。

参考文献

- International Accounting Standards Board (IASB). *International Financial Reporting Standard (IFRS) 13. "Fair Value Measurement"*. IFRS Foundation, 2011. 5.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). *Accounting Standards Codification. Topic 820*. FASB, 2011. 5.
- 企業会計審議会 (1999) 「外貨建取引等会計処理基準」(1979年6月26日公表, 1999年10月22日最終改正)。
- 企業会計審議会 (2002) 「固定資産の減損に係る会計基準」(2002年8月9日公表)。
- 企業会計基準委員会 (2019) 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」(2006年7月5日公表, 2008年9月26日改正, 2019年7月4日最終改正)。
- 企業会計基準委員会 (2019) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(1999年1月22日企業会計審議会公表, 2006年8月11日改正, 2007年6月15日改正, 2008年3月10日改正,

2019年7月4日最終改正)。

企業会計基準委員会 (2011) 企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(2008年11月28日公表, 2011年3月25日最終改正)。

企業会計基準委員会 (2019) 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2003年10月31日企業会計審議会公表, 2008年12月26日改正, 2013年9月13日改正, 2019年1月16日最終改正)。

企業会計基準委員会 (2019) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日公表)。

企業会計基準委員会 (2019) 企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日公表, 2011年3月25日改正, 2019年7月4日最終改正)。

企業会計基準委員会 (2019) 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日公表)。